

イデックスオイルレポート ~For a week~

嶺新出光

【概況】

●26日、エネルギー消費大国である中国の景気先行き懸念が強まる中、原油は売りが優勢となった。中国人民銀行は25日、注目金利の一つである中期貸出制度(MLF)1年物の金利を予想外に引き下げた。また、パレスチナ自治区ガザをめぐる停戦交渉の妥協が近いとの期待も相場を引き続き圧迫。バイデン米大統領は25日夜、ホワイトハウスで大統領選撤退を説明する演説で、停戦実現を目指して取り組む考えを示した。ハリス米副大統領は25日、訪米中のイスラエルのネタニヤフ首相と会談し、ガザでの停戦合意を迫ったとの事で相場は77.16ドルへ反落しました。

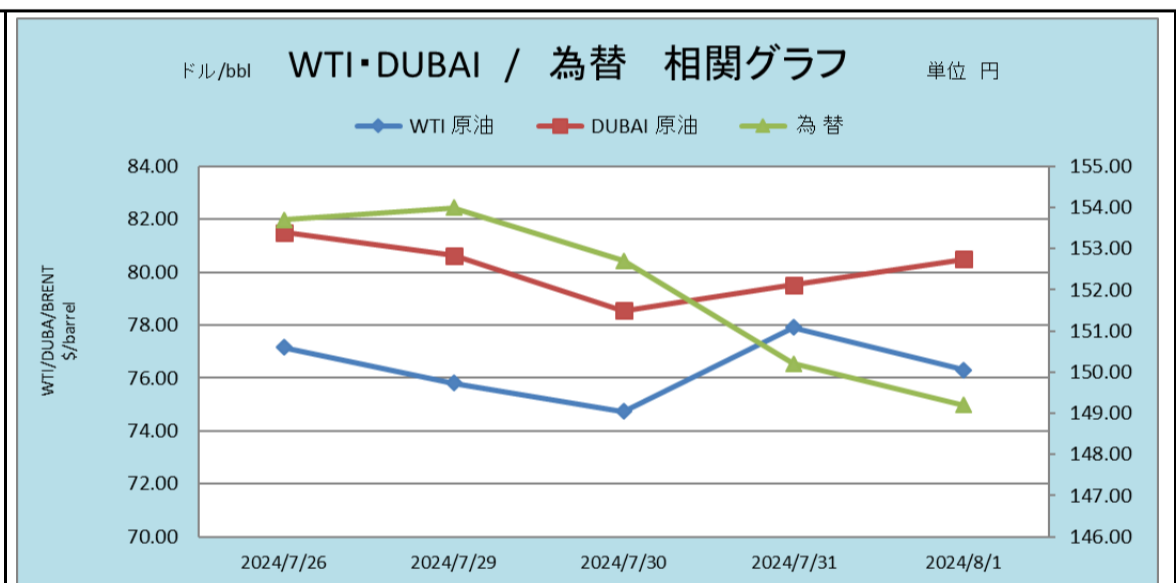
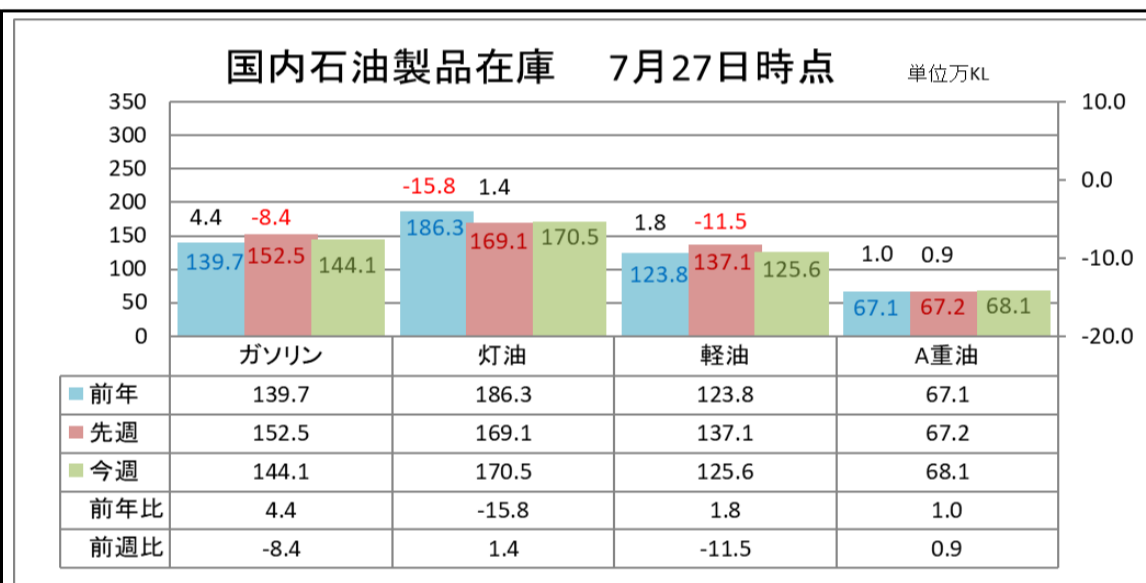
●29日、イスラエルのメディアによると、イスラエルが占領するゴラン高原の町マジダルシャムスのサッカー場に27日、ロケット弾が着弾し、子どもを含む少なくとも12人が死亡。レバノンのイスラム教シーア派組織ヒズボラの仕業と断定したイスラエル軍は報復措置として、27日夜から28日未明にかけてレバノン南部などのヒズボラ関連施設を空爆した。ただロイター通信は29日、複数のイスラエル当局者の話として、ヒズボラに対する報復により中東で「全面戦争」を招くことは望んでいないと報道。イスラエルとヒズボラ間の情勢は依然不透明ではあるものの、一段の緊迫化はひとまず回避され相場は75.81ドルへ続落しました。

●30日、中国国家统计局は31日、7月の製造業購買担当者景気指数を公表する。ロイター通信が明らかにした調査によると、好不況の分かれ目である50を3カ月連続で割り込む見込みだという。一方、同局が発表した2024年6月の鉱工業企業利益の伸びは5月から加速したほか、中国共産党は中央政治局会議で「積極的な財政政策と穏健な金融政策を実施する」との意向を表明した。中国経済が回復基調をたどるとの期待も一部で浮上しているものの、世界最大の石油輸入国である同国の景気先行き不透明感根強く、原油は売られ相場は74.73ドルへ続落しました。

●31日、パレスチナのイスラム組織ハマスは31日、最高指導者イスマイル・ハニヤ氏が、訪問先のイランの首都テヘランで殺害されたと発表した。これを受けて、パレスチナ自治区ガザで9カ月超続くイスラエルとハマスの戦闘の停戦交渉の行方に不透明感が強まり、中東地域の不安定化が一段と進むとの警戒感から原油買いが先行し相場は77.91ドルへ反発しました。

●1日、イスラエル、イランともに本格的な衝突は望んでいないとする声が聞かれたほか、現時点で石油の供給混乱が生じる可能性が高まっているわけではないとの冷静な見方が広がり、中東情勢を巡る過度な警戒感が後退。前日の大幅高の後を受けて、この日は売りが先行し相場は76.31ドルへ反落しました。

8月2日 | 16:00現在 | WTI原油 | 76.95ドル | 為替 1ドル | 150.52円



次回元売変動予測

8/8~ 元売変動予測

製品	変動予測
ガソリン	➡ +1.4~+1.9
灯油	➡ +1.4~+1.9
軽油	➡ +1.4~+1.9
A重油	➡ +1.4~+1.9
LSA	➡ +1.4~+1.9

※原油コスト「-3.0円~-3.5円」
 ※激変緩和補助金「-22.0円」前週比+4.9円
 ※現時点での予測です。

【製品卸価格】

《今週》今週の元売り仕切り改定は、3社ともに原油コストは「-4.5円」、補助金は、「-27.1円・60%」、都合「-0.8円」の改定となりました。資源エネルギー庁の公表する全国レギュラーガソリンの29日時点の小売価格平均は174.9円となっております。

《8月8日以降》次回の元売り改定は、原油コストは「-3.0円~-3.5円」、激変緩和補助金は「-22.2円・60%」の見込みで、都合「+1.4円~+1.9円」の改定予測となっております。

【次世代エネルギー】 <住友商事 再エネ分野に1.5兆円規模の投資計画 >

住友商事は成長分野への攻めの姿勢を強調しました。再生可能エネルギーなどの分野に1兆5000億円規模の投資を行う計画で、投資額をさらに上積みする可能性を明らかにしました。

再エネなど次世代エネルギーの関連分野に2030年までに1兆5000億円規模の新たな投資を行う計画で、投資額をさらに上積みする可能性を明らかにしました。その一環として、天候の影響を受けやすい太陽光発電などの安定化に欠かせない、電気を一時的にためる「蓄電所」の建設を新たに全国およそ10か所で行う方針です。

さらに、福島県内で建設を進める、発電容量で国内最大規模の風力発電所の運転を来年春に始める予定のほか、アグリゲーターと呼ばれる再エネの需給予測や管理を手がけ、今年3月に設立した新会社を通じて、全国の発電事業者との間での事業展開を目指すとしています。成長事業と位置づける再エネの分野は、いわゆる川上から川下までを手がける自社の強みがあるとして、集中的に経営資源を配分する改革を打ち出しました。

上野社長は、「飛躍的な成長を成し遂げるステージに来ている中で、キーワードとなるのは“競争優位”だ。それを磨いて、とことん追求することで、そのビジネスをさらに成長させていきたい」と述べました。

[出典]NHK

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20240708/k10014504331000.html>